

MiYAGi

まちづくりと 地域支え合い



CONTENTS

- 2 **MIYAGIの今 39 白石市**
公民館と協働して地域づくり
- 3 **MIYAGIの今 40 気仙沼市**
地区ごとの住民の理解に寄り添う
- 4-5 **先進の地から〈18〉後編 高知県佐川町**
これぞ協議体！10年以上続く話し合いと地域づくり
- 6-7 **Report◎宮城県生活支援コーディネーター養成研修**
「講座1-3」お宝発表会の持ち方を学ぶ
「講座5-2」住民とお宝を見つけ、発表会へ
- 8 2018年度 第2回情報交換会を開催しました

生活支援コーディネーターによる地域支え合いの発表会・仙台会場（詳しくは本紙6頁へ）

宮城県内外の
生活支援コーディネーターおよび協議体の
取り組みを発信しながら、
住民や専門職・関係機関の意識を高め、
最後まで住み慣れた地域で暮らし続ける
社会づくりを目指します。

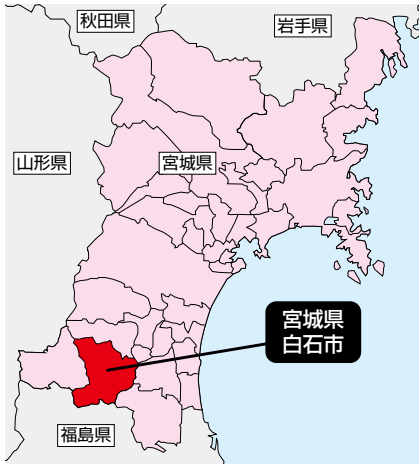
vol.21
2019.3



の今

39

白石市



DATA

白石市

人口	34,207人 (2019年1月31日時点)
高齢化率	34.1%
新しい介護予防・ 日常生活支援 総合事業への移行	2015年4月
生活支援体制 整備事業の実施	2016年4月

白石市では、2016年4月に白石市社会福祉協議会に第1層生活支援コーディネーターを2人配置。市内全域の住民活動などを訪問、情報収集した取り組みを、市社協が開設したSNSアカウントでインターネット上に公開したり、全戸配付す

公民館と協働して地域づくり

る生活支援体制整備事業の情報誌「まちしるべ」を通じて紹介しています。市社協地域支援係長でコーディネーターの佐野りつ子さんは、「すでにある住民の活動や自然なつながりを長く続けてもらいたい」と話します。

コーディネーターは同市直営の白石市地域包括支援センターの職員と同行して、住民団体の活動場所を回り、支え合いたいせつさなどを改めて説明する機会も設けています。切り口の違いはあっても、双方の共通点や相違点などを確かめ合いながら、住民とかわり、集いの場などの効果を住民自身に理解してもらうように努めています。訪問以外でも、地域包括支援センター・社協が、状況に応じて、効果的と思われる立場から住民への説明や働きかけをしたり、情報発信をするなど工夫しています。

市保健福祉部長寿課高齢福祉係係長の 大野ちかさんと地域包括支援センター所長の加川桐子さんは、「市長寿課から行政の他部署や他事業にも生かせるように、連携の輪を広げていく必要がある」と、声を揃えます。住民の情報収集を積み重ね、ネットワークを築いてきた、コーディネーターの山家結美さんも、「組織や部署は異なっても、目指すところは一緒。情報などをより幅広い形で生かせ

るよう、高齢者以外の支援機関にもつながられるようにしたい」と抱負を語ります。

同市を9つに分ける生活圏域ごとに公民館があり、18年度より、全地区に対して、第2層生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を進めています。2層コーディネーターは、各公民館をとおり、地域住民のなかから選出し、委嘱。もともと公民館ごとに開いている協議会を、生活支援体制整備事業における協議体として位置付けています。

現在は5つの生活圏域に2層コーディネーターと協議体を整備済みで、40歳代



白石市長寿課、白石市地域包括支援センター、白石市社会福祉協議会の皆さん
(左から3人目、4人目が生活支援コーディネーターの佐野りつ子さん、山家結美さん)



県の生活支援コーディネーター養成研修の一環で、1月に白石市にてお宝発表会を開催

から70歳代の住民が、地元での人脈を生かしながら、地域の集いの場などを掘り起こします。活動の仕方を細かく定めることはせず、各コーディネーターに委ねている部分も大きく、独自に広報紙を発行する地区もあれば、公民館を通じて、公民館便りに支え合い活動の紹介を載せる地区もあります。公民館がコーディネーターの力を補ったり、孤立を防ぐ役割も果たしているほか、1層コーディネーターも定期的に公民館を回り、情報共有をしたり、2層コーディネーターの相談にのります。

残りの圏域でも、同事業の方針などについて、市と1層コーディネーターなどが住民への理解促進を図りながら、2層コーディネーターの選出に向けて取り組んでいます。

哲



の今

40

気仙沼市

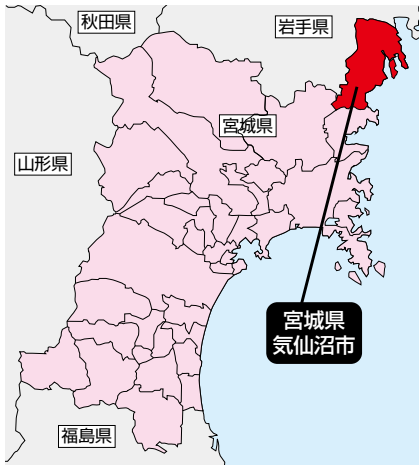
DATA

気仙沼市

人口	63,716人 (2019年2月28日時点)
高齢化率	37.1%
新しい介護予防・日常生活支援 総合事業への移行	2016年4月
生活支援体制 整備事業の実施	2015年4月

2017年4月に、「地域支え合い推進員」の名称で生活支援コーディネーターを配置した気仙沼市。市社会福祉協議会が受託し、1層1人、2層10人のコーディネーターが任命されています。2層は市内16の地区社会福祉協議会の地域を分担し、集いの場に伺うなどしながら、住民活動の継続・発展をあと押しします。

同市の特徴として、コーディネーターを住民の立場でサポートをする、「地域支え合い協力員」を配置しています。支え合い活動に理解・関心のある、元民生委員・児童委員や自治会婦人部会員など、



地区ごとの住民の理解に寄り添う

現在4地区で8人が活動。コーディネーターと住民の顔つきをなしたり、住民目線で生活支援体制整備事業の情報や支え合い活動の魅力を地域に発信するなど、専門職とは異なる角度から、普及に一役買います。協力員の配置は今後も増やしていきます。

また、各地区社協ごとに第2層協議体の設置を進めています。地区社協主催の住民懇談会などを協議体として位置付ける形式を検討し、住民の生活支援体制整備事業への理解度や主体性など、各地域の特性を尊重して進めていきます。

市直営の気仙沼市地域包括支援センター所長補佐で、市の生活支援体制整備事業担当者である佐々木智美さんと、コーディネーターは毎月、連絡会議を開催しています。地域支え合い協力員が参加することもあり、日頃の取

り組みや地域の様子、住民への働きかけ方などについて情報を共有します。

コーディネーターの見つけた集いの場などの情報は、毎月の連絡会議で共有、整理し、年度末に同地域包括支援センターへ報告します。佐々木さんは、「いま集められている情報や各地域の支え合い活動について、改めて分析し、必要に応じて住民に情報提供などができるようにしたい」と語ります。市社協地域福祉課課長の鈴木美紀さんは「商店が自然に行っている生活支援などもっと把握していきたい」と話し、2層コーディネーターの佐藤和志さんは、「集いの場なども効果をより多くの人に示して、気づきを得てもらうために、地道に足で稼いでいきたい」と意気込みます。

さらに、18年度同地域包括支援センターでは、「地域づくり・地域相談業務関係者情報交換会」を開催し、市内のさまざまな団体、部署で地域づくりなどに携わる支援者約90人が、地域包括支援センターの6圏域別に分かれ、情報交換を行いました。生活支援コーディネーターや、市社協の被災者支援担当職員、地域づくり推進課の地域支援員、まちづくり協議会の地域活性化支援員、心のケアにあたる相談員、子どもや障がい者の支援担当部署の職員などが、それぞれの活動状況などを報告し、情報を共有す

ることができました。「顔を合わせることで、つながりを深められた」という声が聞かれ、今後の連携が一層期待されます。



気仙沼市高齢介護課、気仙沼市地域包括支援センター、気仙沼市社会福祉協議会の皆さん。
(中央後列が2層生活支援コーディネーターの佐藤和志さん)



社協だよりで、住民活動の紹介も

DATA

高知県佐川町

人口 1万2,955人
(2018年12月1日時点)

世帯数 6,131世帯
(2018年12月1日時点)

高齢化率 38.3%
(2018年12月1日時点)

新しい介護予防・日常生活支援
総合事業への移行 2016年3月

生活支援体制整備事業の実施
2018年4月

これぞ協議体! 10年以上続く 話し合いと地域づくり

地域福祉アクションプラン（地域福祉計画・地域福祉活動計画）に基づき、住民活動が地道に、着実に積み重ねられてきた高知県佐川町。プランを「絵に描いた餅」にしないその実行力は、策定から実践、振り返りまでの各段階用意された多様な「協議体」に裏打ちされています。生活支援体制整備事業と同等以上の取り組みを10年あまり前に開始し、継続してきた同町の歩みを紹介する記事の後編です（前編は第20号に掲載）。

佐川町には、地域福祉アクションプランの策定と振り返り（進ちよく確認および達成度評価）を住民が主体的に行う組織的枠組みとして、地域福祉アクションプラン策定委員会（以下、策定委）と、みんなで福祉のまちづくり委員会（以下、まちづくり委）があります。

策定委はプランの策定年度のみ組織され、まちづくり委は毎年度プランの振り返りを行うため継続設置されています。それぞれの委員会に町内5地区（小学校区）ごとの地区部会があり、町全体を統括する全体会があります。全体会には諸団体の長がそろい、地区部会は地域づくりの実践者中心の構成となります。体制整備に当てはめればそれぞれ第1層、第2層の協議体です。

なお、まちづくり委が現在、正式な第1層協議体になっています。

町は、人口規模を踏まえて全域（第1層）を日常生活圏域とし、第2層の圏域設定を見送りました。このため制度上、第2層は存在しません。それでも5地区が事実上第2層と見なされ、地域づくりも地区単位で行われます。

●まずは「やりたい」ことを

プラン策定委が地域づくりの目標を定め、各地区の実践者が実行に移し、まちづくり委が振り返りを行う——このプロセスを10年あまり繰り返すなか、すべての地区で地域づくり団体の選定または立ち上げ、その活動拠点の確保などが進みます。団体と拠点が核となり、新たな交流イベントや高齢・障害者の生活支援、子育て支援、自主防災などの取り組みが広がりました。

伝統文化の継承、観光振興、自然環境の保全、耕作放棄地の活用、加工食品の開発など、福祉と関連が薄いと思える分野でも、住民がやりたいと考えたものは排除せずプランに盛り込み、社協や行政がその実現をあと押ししてきました。

同町加茂地区では第1次プラン策定後、まず伝統文化継承や観光振興を目的に名所旧跡のマップづくりが行われています。「いろいろ目標を立てたけど何からやればいいのかとなったときに、遺跡や神社仏閣に詳しい人がい



「あったかふれあいセンターとかの」の常設サロン

る、イラストを描ける人がいる、じゃあマップをつくってみようとなったんです」。こう振り返るのは、町社協の事務局長、田村健矢さん。当時は福祉活動専門員でした。

マップが完成すると、制作を担った住民グループは、子どもたちに地区の名所を知ってもらう活動を開始。さらにマップを巡るウォーキングイベントを開きます。これが大きな反響を呼び、ほかの地区へと波及。現在、全地区がマップを保有し、ウォーキングイベントを定期開催しています。町健康福祉課は、その健康増進効果に目を付け、開催を支援するようになりました。

「住民は『自分たちも集まって活動すればここまでやれる』と自信をつけました。多少、福祉から離れた活動でも、まずやりたいと思うことをやるのが大事。そこからステップアップして

行けます」（田村さん）

まず一つ活動を起こしてもらおう。そのため田村さんは、プランができた直後、各地区へ働きかけを行っていました。「策定に関わった住民に『目標を実現する活動とグループが必要ですよ』と呼びかけました。皆さん策定作業をおして『実現したい』という思いを持っていました。そこで、まず何をするか、したいか、できそうかについて、何度か話し合いを持ちました」。

話し合いを重ねるうち、したいこと・できることの輪郭が徐々に明らかになっていきます。そして一つの実践が次の活動へとつながり、やがて地域づくり団体の立ち上げや拠点の確保といった重要な飛躍をもたらすのです。

●高知県独自の施策を活用

地域づくり団体は16年12月までに5地区すべてで出そろい、拠点も確保。うち3地区は、拠点を「あつたかふれあいセンター」および「集落活動センター」としています。ほかは、1地区が集落活動センターとし、別の1地区は、将来的にあったかふれあいセンターとする方向で調整中です（18年12月末時点）。

両センターは、高知県の地域福祉や集落支援の補助を活用して整備するもので、住民が主体的に設置・運営に携

わります。18年末時点で県内34市町村のうち、あつたかふれあいセンターは31市町村の48か所、集落活動センターは28市町村の47か所で開設済みです。

前号で触れた、斗賀野地区のボランティア体験イベント『夏のお助け大作戦』は、同地区の「あつたかふれあいセンターとかの」が主催。センターの運営は、同地区の住民有志が設立したNPO法人とかの元気村が担います。法人設立は05年で、第1次プラン策定より前。当初は主に農業振興や環境保全、文化教育（図書館、公園の指定管理）、防災、地域おこし（交流イベントなど）を手がけていました。センター開設に際し地域福祉部門を拡充、センター事業として常設サロン、買い物・通院支援、見守り訪問、生活相談、制度外の生活支援（各種清掃業務）などを行っています。

センターと法人のスタッフは、プラン策定委やまちづくり委の地区部会に加わっています。また、地区のさまざまなイベントで実行委員会を組織したり、センターや法人の運営に関する協議の場を設けています。

18年12月21日に開かれたセンターの第3回運営委員会（年4回開催）では、役員やスタッフのほか、集いの場づくりの実践者や看護師、保健師、保育士などの経験を持つ住民、地区選出の町議、社協や行政の地域づくり担当

職員など計19人が参加。事業報告などのあとの意見交換で、常設サロンについて「利用者に何か役割を持ってもらうほうがいい」との意見が出され、具策を議論しています。

●「近所付き合い」も資源

こうした話し合いの場は、地域イベントの実行委なども含めると月1回程度はあり、多くの住民が地域づくりの合意形成と実践に参画する機会を提供します。

町健康福祉課の田中絵里子主幹（保健師）は、「策定委やまちづくり委の地区部会をはじめ、地区のさまざまな話し合いの場は、実質的な第2層協議

体」と述べています。

同課は、第3次プラン策定以降、各地区の「実質的な協議体」に関与する姿勢を強めています。「それぞれの拠点では、高齢、障害、子ども、防災など分野横断的な、共生型の取り組みが行われています。行政としても従来の縦割りに横串を通す施策、たとえば災害時要配慮者対策と地域防災をセットで普及啓発するために、拠点を核とする住民活動にしっかりと関わりたいと考えています」（田中さん）。

協議体とともに体制整備の要となる地域支え合い推進員は、町社協が18年4月、1人を配置。制度上は第1層推進員でも、その活動の舞台は小学校区より小さい「近所付き合い」の層に及びます。「日常の暮らしのなかにある数人単位のつながり、たとえば仲間同士で一緒にウォーキングをするとか、地域のお店でお茶飲みをするとか：そういうものを掘り起こし、そこに隠された介護予防的要素や支え合いを地域福祉の資源として評価します」と推進員の田村里桜さん。

掘り起こした「資源」は「社協だより」（年6回発行）の連載や、毎年開催する町健康福祉大会で紹介、周知を図っています。

近所付き合いレベルから小学校区、そして町全体を網羅する、隙のない体制整備が進んでいます。



あつたかふれあいセンターとかの運営委員会（2018年12月21日）

「講座1-3」お宝発表会の持ち方を学ぶ

生活支援コーディネーターが地域で見つけた「お宝(支え合い)」を紹介する、「お宝発表会」の開催の仕方について学ぶ「講座1-3」は、2018年12月から19年1月にかけて県内3か所で発表会を開催しました。各会場で、複数の市町村・地域の生活支援コーディネーターたちが、住民とともに発表。多い会場では、一般の観客を含めて300人が来場し、養成研修受講者は運営の様子や発表の意義などを学びました。

発表会仙台市会場(せんだいメディアテーク)では、同市内の生活支援コーディネーターなど4組が地域のお宝を発表。続く大崎市会場(パレットおおさき)では、大崎市、栗原市、美里町の生活支援コーディネーターなど6組が登壇し、白石市会場(ホワイトキューブ)では、白石市、角田市、蔵王町、大河原町、丸森町の生活支援コーディネーターらが6組のお宝を紹介しました。

実際に発表会を体験

お宝の発見の仕方やそれを伝える意義など、「講座1-1」や「講座1-2」で学んだことを発展させ形にするための本研修。コーディネーターが実際に集いの場などに出向き、地域住民への聞き取りを重ねることで見つけたお宝を、より多くの人に紹介し、支え合いのたいせつさを広く理解してもらう発表会の運営の仕方などを学びました。発表会によって産直や個人宅でのお茶飲み、グラウンドゴルフの会、男性の料理教室など、住民の集いの場やそこで営まれる自然な支え合いの様子などが、会場ごとに共有され、お宝を見せる化する意義を、発表者や観客の立場で感じられました。

見つけたお宝の見せる化に向けて

発表を終えたコーディネーターや、活動を紹介された住民の振り返りを講義のなかで行い、その生の声を参考にしながら、受講者同士で発表会開催に向けて必要な準備、留意したい点などについて意見交換。実践のための理解を深めました。

参加者からは、「発表を見て、地元にある活動がお宝



多くの人と支え合いのたいせつさを分かち合える発表会(大崎市会場)

であるということに改めて理解できた」「自分の地域のお宝をほかの人と共有するなかで、それまで自分が気づかなかった魅力にさらに気づくことができた」「発表会を開催することが目的ではなく、その過程で住民と目的や価値観などを共有していくことがたいせつだと、改めてわかった」などの感想が聞かれました。

哲



住民が自分の取り組みや暮らしぶりに自信を強めるきっかけに(白石市会場)



お宝発表会を経て、企画・運営のイメージを具体化(仙台市会場)

「講座5-2」住民とお宝を見つけ、発表会へ



住民研修を会場後方から養成研修受講者が見学

初回は、養成研修受講者を対象に、お宝探しの方法や住民研修を開催するための手順などに関する講義・演習を行いました。2・3回目は、塩竈市内の住民を対象とした「地域支え合い研修会」を設け、日頃の支え合い活動のたいせつさなどの講義を行ったうえで、グループワークを行いました。住民同士がグループワークによって、日常にある支え合い、集いの場、趣味活動などの情報を出し合い、400組以上のお宝を見える化。養成研修受講者は、会場でその進行や住民の様子を学びました。

お宝探しや発表会の意義を学ぶ

それらをもとに4回目は、お宝発表会を開催(会場:塩竈市民交流センター遊ホール)し、地元住民がおよそ300人来場。市内5圏域の地域包括支援センターに配置されている第2層生活支援コーディネーターが、個人商店、犬の散歩、公園といった集いの場や支え合いを紹介し、そこに参加している住民からも日頃の様子や思いなどを発表していただきました。その前後の時間には、研修受講者向けの講義があり、お宝探しや発表会の意義などを学び合いました。発表を終えたコーディネーターたちからは、準備期間を振り返って、「改めて住民か



実行委員会の議論もワイワイガヤガヤ

モデル自治体での住民同士のグループワークをもとに、地域にある「お宝(支え合い)」の情報を集め、それらを見える化し、発表会で紹介するまでの過程と意義について学ぶ「講座5-2」。2018年9月から19年2月の間、塩竈市をモデル自治体として、4回に渡りその実践を養成研修受講者が体感し、学びました。

らじっくりと話を聞くことができた」「かかわりを深めるなかで、住民からの愛情も感じられた」「地域包括支援センターの圏域を越えて、コーディネーター同士が協力して準備に取り組めた」などの言葉が聞かれました。

自分の地域で実施する際のヒントに

地域支え合い研修会やお宝発表会に向けて、塩竈市では8月に実行委員会を立ち上げ、市長寿社会課とともに宮城県長寿社会政策課、塩釜市社会福祉協議会、各地域包括支援センターなどが連携。2回の地域支え合い研修会のあとに2回目の実行委員会を開催し、2層コーディネーターたちが住民へのインタビューや、配付資料を作成。3月に開かれた最後の実行委員会では、発表会やその準備のことなど、モデル自治体として取り組んできた1年間を振り返り、今後の展開について話し合いました。

塩竈市の一連の取り組みを通年で体感した研修受講者からは、「お宝発表会までの動き、苦労したことなど、生の声を聞いて良かった」「自分の地域では発表会に向けてどのように取り組もうか、いろいろなヒントがあった」などの感想が寄せられました。

哲



住民も登壇してお宝を発表

2018年度 第2回情報交換会を開催しました

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議は、今年度2回目となる情報交換会を、2019年2月に県内3か所で開催しました。34市町村から183人の参加があり、運営委員による基調講演のあと、グループごとに活発な意見交換が行われました。話し合われた工夫や課題について、一部を紹介します。



関係機関(者)や所属組織との連携で工夫していること

- 関係機関のキーパーソンを見つける。
- 何度も足を運ぶ。
- 肩書き抜きで、一緒に楽しむ。
- お会いした人を写真に撮ったり、似顔絵に描いて、覚える工夫をしている。
- まちづくりや自主防災組織、健康推進などの担当課職員3人でまちづくりの意見交換を行った。庁内全体が共通言語で意見交換できる体制・環境づくりを始めている。
- 行政が、委託先の生活支援コーディネーターをほめて育てる。
- 生活支援コーディネーターとして、行政や地域住民と2年かけて話し合いを続けるうちに、言いたいことが言える関係になってきた。
- 連携先と会議等を通じて仲良くなり、一緒に地域に出かけるように。相手が何をしたいのかがわかり、手伝ったり、手伝ってもらえたり。
- 県の生活支援コーディネーター養成研修に、ケアマネジャーに参加してもらうことで、住民同士のつながりのたいせつさを意識してもらっている。

自由意見

- 行政に、生活支援コーディネーターの業務に関心をもってもらいたい。
- 異動対策として、庁舎内での勉強会は繰り返し行う必要がある。
- まずは自分の組織内でこの事業を共通理解する。
- 新たにサロンをつくるよりも、すでに日ごろ支え合って元気に暮らしている住民に光をあてたい。
- 住民向けに1回の事業説明では理解してもらえないので、繰り返すこと。
- 生活支援コーディネーター同士の連絡会をつくり、孤立を防止している。

協議体の運営で工夫していること

- 活発に活動している人や地域をよく知る人を協議体のメンバーにしている。
- 課長や課長補佐も参加した。外からの目があると刺激になってよいと感じた。
- 新年度は組織の上席も参加し、理解を深めていただく。
- 漬け物やお茶うけを用意して、ワイワイガヤガヤの雰囲気づくりを。
- テーマを決めるのも協議体委員で。
- 話を振らないと意見が出なかったが、地域の宝物(支え合い)の情報を資料で出したら、意見が多く出た。
- 協議体メンバーに、資源マップのまとめや冊子づくりに参画いただく予定。
- 代表者会議のような協議体では「会議」になりがちなので、テーマにあわせて参加者を変える方法にしていこう予定。
- 住民への声かけは「協力してください」ではなく、「一緒にやりましょう」。
- もともと地区ごとにあった話し合いの場を、第2層協議体と位置づけた。
- 毎月地区をまわって話し合いをしている(第3層協議体)。
- 1層よりも、2層・3層での話し合いを活発に行っている。
- 行政・地域包括支援センター・社協・生活支援コーディネーターの4者で話し合い、協議体の方向性を考える。
- 協議体がきっかけで、カフェやサロンができた。
- 協議体で話したことを、どのように地域住民にフィードバックするのか。

2018年度 第2回連絡会議を開催!

2019年2月7日に、「第2回宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」が仙台市内で開かれ、今年度の活動経過報告や、来年度の事業計画について話し合いました。県が自治体対象に調査した生活支援体制整備事業の取り組み状況の資料も話題に。意見交換の最後に、「この事業は仲間づくりがたいせつ。地域がつながり、関係機関もつながることが必要」「地域づくりは時間がかかる」ことを共有し、閉会しました。2018年度の事業報告については、次号に掲載します。

